

は、年に何度も道路や田へ冠水し、危険でもある。対応は。
(答)市長 侵食の著しい箇所を補修することを平成20年度中に実施するための補正予算を要望しました。

戦争体験を子どもたちに語り継ぐ平和教育を

(問) 戦後63年、戦争体験を語り継ぐ事は大変重要になっている。市での取り組みは。

(答)教育長 戦争体験者自身の言葉は教科書による勉強よりはるかに心に響くものです。

市内小中学校でも複数で取り組んでいます。今年は市民の方からも、体験を語り継ぐ「人材バンク」登録をした方もいます。今後も重要な平和教育としてすすめていきます。

治水対策

について

稲垣 茂行

(問) 8月30日の集中豪雨による浸水被害状況と対応経過は。



公用車

(答)市民生活部長 被害状況は床上浸水が住居1棟、その他8棟。床下浸水は住居8棟。道路冠水は市内30ヶ所。雨量は17時～18時が55mm、30日一日では134mmに達した。

対応経過については、午後5時10分、気象庁より警報が出された後、市民安全課を中心に108名の職員が参集。市民からの電話対応や排水ポンプの稼働状況を把握。その後、冠水状況把握のため、市内巡回と交通規制、土のう配布に従事、翌朝午前4時まで対応。31日は、現地調査の補足、消毒作業を実施した。

(問) 自主防災組織との連携と今後の課題は。

(答)市民生活部長 水の出やす

い地区には、毎年5月に土のうを配布。今後は、水防体制の見直しや防災団体との連携を強化し、迅速な対応が出来るよう努めたい。

(問) 今後の治水対策について。対策のキメ手は、河川改修と調整(節)池だと考える。

市内の調節池は、きよみ野運動公園と駅南UR事業地内の吉川調節池(H21年完成予定)。調整池は、中央土地内の第1調整池(H22年完成予定)、アクアパーク、テクノポリス内にある。

これらの地区では、見通しがついたが、栄町二区、保三・四区、保一丁目等は、解決のメドが立っていない。これらの地区にも、上第二大場川隣接地に調整池が必要と考えるが、見解は。

(答)都市建設部長 総合治水計画に基づき、大場川や上第二大場川の改修を進めている。調整池や雨水管渠の整備が必要と考えるが、多大な費用がかかるため、直ちに行うことは出来ない。しかし、民生生活に必要不可欠なことなので、排水路の整備・改修、ポンプの設置等の対策を実施したい。

新駅・周辺は

市民負担なしで!

伊藤 正勝

(問) 新駅開業まで3年半。周辺整備事業を含め市民の税金は投入しないとの方針を堅持してほしい。新駅、駅前広場武操跡地の整備を含め、市の負担分と跡地保有の運輸機構の負担額の推計はいくらか。

(答)市長 負担は極力少ないよう努めている。駅舎に15億円弱、広場に1億円、16億円程と想定。運輸機構は基盤整備の事業費だけでも85億円程の負担になるとみている。

(問) 新駅予定地前の旧JRゲランド2.8haの現価での購入は相当のメリット。跡地だけで年間1億円前後の税収も見込まれる。16億円であれば、現在の市民の税金は投入しないと「強弁」することは出来る。問題は周辺整備事業。都市機構の手によるきよみ野、駅南に市税は投入されていない。中央土地には、これまで補助

金20億円を支出。総事業費の15%を限度に支出する市の区画整理事業補助金交付要綱は見直すべきだ。

(答)市長・建設部長 中央土地は放置できない状況の中で組合による区画整理事業として整備をお願いした。雨水対策を含め周辺のまちづくりにも役立っており、支援している。必要な補助であり、要綱の見直しは考えていない。

(問) これからの事業は、減歩を軸に新に価値を生み出して進めるべき。市税投入の時代状況ではない。不況の深化が予想されるが周辺整備事業に22年度着手の計画は変更ないか。

(答)市長 周辺整備と東埼玉テクノポリスの拡張事業は同時、平行して進める計画だったが、県の優先順位をつけて欲しいとの要望のもと「周辺」を第1順位にした。県も事情は良く承知しており、地権者の合意を得て22年度都市計画決定、事業認可の方針で動いている。
(問) 市民が主役、内部だけでなく、駅舎、広場、駅名などに市民の声を生かして欲しい。